

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月6日

東

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所
 コード番号 3834 URL http://asahi-net.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,920	—	678	—	677	—	351	—
27年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	11.75		—					
27年3月期第2四半期	—		—					

(注) 平成27年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,145	9,043	89.1
27年3月期	10,163	8,939	88.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,043百万円 27年3月期 8,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,170	8.0	1,300	△25.1	1,310	△23.7	820	3.8	27.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	32,000,000株	27年3月期	32,485,000株
28年3月期2Q	2,118,579株	27年3月期	2,603,579株
28年3月期2Q	29,881,421株	27年3月期2Q	30,551,135株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年11月10日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー)業界におきましては、2015年6月末のF T T H (光ファイバー)の利用者が、2015年3月末に比べて43万件増の2,704万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T (Internet of Things)などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」の提供が各社から始まり、I S P業界が活性化しています。

インターネット接続サービスの状況

2015年9月末のASAHIネットの会員数は579千I D (前年同期比16千I D増)となりました。他I S Pからの乗り換え等の新規会員獲得に取り組むとともに、当社接続会員のAsahiNet 光(光コラボレーションモデルを活用したサービス)への転用に注力しております。

また、法人向けネットワークサービス「ASAHIネット おまかせWi-Fi」においては、業務用無線ルーターの使用により、利用者が制限なく誰でも簡単に使え、高度なセキュリティ環境を実現できることから、小売店・飲食店などへの導入が進んでおります。フレッシュネスバーガーや洋服のサカゼンなどの主要な店舗で利用が可能となっており、12カ国語に対応した言語選択画面を搭載するなど、外国人観光客の更なる集客力アップへも寄与しております。

マイルストーン社との業務提携により、クラウド型監視カメラソリューション「AiSTRIX(アイストリクス)」を開発しております。インターネットを介さない、AiSTRIX専用アクセスラインによるセキュアな接続と、カメラメーカーによらないマルチベンダー対応を可能とするサービスとして、当下半期にサービス開始する予定です。アナログカメラからI Pカメラへのリプレースが加速し、監視カメラ需要が増大する事業環境の中で、積極的な販売を行ってまいります。

教育支援システム「manaba(マナバ)」の状況

教育支援システム「manaba」においては、2015年9月末の契約I D数は468千I D (前年同期比66千I D増)となり順調に拡大しております。当上半期には、大阪樟蔭女子大学、大阪総合保育大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸常盤大学、長崎総合科学大学、龍谷大学などで全学部へ導入し、2015年9月末の全学部での導入校は58校となりました。

今年度は、manabaセミナーを東京、大阪で開催し、のべ350名を超える大学関係者の皆様にご来訪頂きました。セミナーでは、大規模多人数同時参加型オンラインアンケートアプリ「respon(レスポン)」を利用した「コミュニケーションラーニング」の実践内容についての紹介や、「manaba」の全学部導入とその後の運用に関する事例などをご利用頂いております先生方から講演いただきました。また、manaba関連サービス提供企業から「朝日新聞デジタル select for アカデミー」や「英語ライティング講座」、「マンキュラーニング」の出展をしております。「manaba」をより使いやすくするため、これらの関連サービスについても、引き続き販売促進を続けてまいります。

収益の状況

「AsahiNet 光」、「ASAHIネット WiMAX2+」、「manaba」の拡販により、第2四半期累計期間としては過去最高の売上高を更新いたしました。I S Pの会員数増への対応や品質向上のための設備増強を図るとともに、「AsahiNet 光」への転用促進に積極的な初期投資を実施いたしました。

また、本日(2015年11月6日)発表いたしました「特別損失の計上並びに業績予想との差異、業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、SCRIBA CORPORATIONへの貸付金に対して貸倒引当金繰入額215,927千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,920,247千円、営業利益は678,787千円、経常利益は677,232千円、四半期純利益は351,175千円となりました。

なお、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は8,232,230千円(前事業年度末比216,769千円減)となりました。また、固定資産合計は1,913,028千円(同198,314千円増)となりました。これは主に、有形固定資産が157,048千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の資産合計は10,145,258千円(同18,455千円減)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は1,100,922千円(同122,383千円減)となりました。これは主に、未払法人税等が217,402千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は1,101,963千円(同122,383千円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は9,043,295千円(同103,928千円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は89.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,103,226千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は471,149千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が470,744千円、減価償却費が89,011千円、貸倒引当金の増加額が213,997千円に対し、法人税等の支払額が341,458千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は247,788千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が117,640千円、無形固定資産の取得による支出が74,304千円、貸付けによる支出が83,537千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は268,841千円となりました。これは、配当金の支払額が268,841千円あったことによるものです。

なお、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、貸倒引当金繰入額を特別損失として計上したこと等に伴い、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2015年11月6日)発表いたしました「特別損失の計上並びに業績予想との差異、業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,720	2,201,947
売掛金	1,421,383	1,401,962
有価証券	4,401,002	4,401,279
貯蔵品	145,887	120,733
その他	243,250	114,621
貸倒引当金	△10,243	△8,313
流動資産合計	8,449,000	8,232,230
固定資産		
有形固定資産	345,743	502,791
無形固定資産	268,773	307,919
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,100,197	1,318,245
貸倒引当金	—	△215,927
投資その他の資産合計	1,100,197	1,102,317
固定資産合計	1,714,714	1,913,028
資産合計	10,163,714	10,145,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,166	372,346
未払金	365,919	438,480
未払法人税等	349,391	131,988
その他	164,828	158,106
流動負債合計	1,223,305	1,100,922
固定負債	1,041	1,041
負債合計	1,224,346	1,101,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	8,523,309	8,403,699
自己株式	△1,083,582	△881,730
株主資本合計	8,851,015	8,933,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,352	110,038
評価・換算差額等合計	88,352	110,038
純資産合計	8,939,367	9,043,295
負債純資産合計	10,163,714	10,145,258

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,920,247
売上原価	2,383,716
売上総利益	1,536,531
販売費及び一般管理費	857,744
営業利益	678,787
営業外収益	
受取利息	4,689
受取配当金	1,190
不動産賃貸料	2,160
その他	167
営業外収益合計	8,207
営業外費用	
支払手数料	9,321
その他	440
営業外費用合計	9,762
経常利益	677,232
特別利益	
投資有価証券売却益	15,383
特別利益合計	15,383
特別損失	
固定資産除却損	5,943
貸倒引当金繰入額	215,927
特別損失合計	221,871
税引前四半期純利益	470,744
法人税等	119,569
四半期純利益	351,175

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	470,744
減価償却費	89,011
貸倒引当金の増減額(△は減少)	213,997
受取利息及び受取配当金	△5,879
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,383
固定資産除却損	5,943
売上債権の増減額(△は増加)	19,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,153
仕入債務の増減額(△は減少)	7,652
その他	△3,175
小計	807,485
利息及び配当金の受取額	5,122
法人税等の支払額	△341,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△117,640
無形固定資産の取得による支出	△74,304
投資有価証券の売却による収入	33,822
貸付けによる支出	△83,537
その他	△6,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△268,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,496
現金及び現金同等物の期首残高	5,148,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,103,226

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式485,000株の消却を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式及び利益剰余金がそれぞれ201,852千円減少しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
区分	金額(千円)
I S P事業	
インターネット接続サービス	3,278,578
インターネット関連サービス	641,669
合計	3,920,247